

電機労働者懇談会

事務局Eメール; denkikon@jcom.home.ne.jp  
ホームページ; http://www.denki-joho.jp/

2018年2月発行 号外

本部: 03-6421-5323

142-0043 東京都品川区二葉2-20-8-2F

関西: 06-6354-7237

電機懇「18春闘への提言」(骨子)

# 大幅賃上げと労働条件を改善しよう

## アベノミクスの実態

国民生活	実質賃金の低下 2012年12月→2017年7月	↓	年間10万円
	ワーキングプアの増加 2012年→2016年	↑	42.3万人
	社会保障 (負担増と給付減) 安倍政権の5年間計	↓	6兆5000億円
	教育予算の削減 2012年度→2017年度	↓	600億円
	教育への公的支出 (2014年対GDP比)	↓	3.2% (OECD平均4.4%)
	食料自給率 2016年度	↓	38% (史上2番目に低い水準)

大企業・富裕層	大企業減税 安倍政権の5年間計	↑	4兆円
	経常利益	↑	12年度35.9兆円 →16年度52.8兆円
	内部留保 2016年度	↑	403.4兆円 (史上最高)
	日本の富豪40人の 平均保有資産	↑	12年2000億円 →17年4000億円
	報酬1億円以上の役員 2016年度	↑	600人超 (09年度以降最多)

**誰でも2万円の賃上げ実現を**

アベノミクスが始まってから5年間で、実質賃金は約50万円も下がり、年収200万円以下のワーキングプアが42万人も増えていきます。まさに国民生活が悪化し続けています。格差と貧困をなくし日本経済を再生させるには、労働者の大幅な賃上げが必要です。誰でも

2万円の賃上げは、大企業が溜め込んだ内部留保の一部を取り崩すことで可能です。そして何よりも賃金の底上げが重要です。最賃の加重平均時給848円は、月額13万5千円相当で、人たるに値する生活には及ばない水準です。全国一律の最低賃金(時給1500円)を早期実現することが求められています。そのためには、中小企業への財政

**労働法制の改悪を許すな**

安倍政権の「働き方改革」は、ウソとゴマカシで固められています。「非正規をなくす」と言いながら実際には大幅に増えています。「同一労働同一賃金」は、正規雇用の賃下げ(限定正社員など)により非正規との

格差を縮めることに置き換えられています。残業の上限規制とは名ばかりで、「特例」として過労死水準を上回る年960時間を認めようとしています。他方で財界の要望には、まるごと応えるものになっていきます。労働時間の管理を要しない「高度プロフェッショナル」は残業代ゼロを狙ったものです。対象者は年収1075万円以上とされていきますが、財界は年収400万円への要件引き下げを求めています。さらに、一定の時間外労働を働いたとみなす「裁量労働制」を一般の営業職やチームリーダーにまで拡大しようとしています。権限や裁量のない人まで広げることは、長時間労働が蔓延することになります。また「テレワーク」や「在宅勤務」など多様な就業形態の促進を図ろうとしています。これは、労働法や社会保障法が適用されない低収入で不安定な「就労者」を生み出すこととなります。

# 内部留保を還元し2万円以上の賃上げを雇用と地域経済を守り、安倍9条改憲阻止の春闘に

電機大手は、4年連続でベアスアップを行いました。1000円から3000円と低額で生活を向上させ、長期低迷の日本経済を良くすることもできません。

「ベアスアップ額は桁あがりよ」の声を高め、今年こそ誰もが生活向上できる大幅賃上げを勝ちとる春闘にいきましょう。

**内部留保を活用させ大幅賃上げを**

大企業は400兆円を超える巨額の内部留保をため込んでいます。

この内部留保のごく一部・数%を賃金に還元すれば、数万円の大規模賃上げが可能です。

電機・情報ユニオンは、「誰でも時間額1500円以上月額2万円以上の賃上げ」の獲得を18年春闘の基本要請として呼びかけます。

**産別最低賃金は、時給1500円以上に**

非正規雇用で働く労働者は雇用労働者の37・5%の2



2017年6月29日(木) 三菱電機株主総会行動

003万人となり、年収200万円以下の労働者は1131万人に達しています。

電機・情報ユニオンは、「電機で働く非正規雇用労働者をはじめすべての労働者が、産別最低賃金として、いますぐ時給1000円以上、1500円」を要求します。

**雇用と地域経済を守る春闘**

電機大手がこの6年間で38万人を超える正社員のリストラを強行するなか、企業的身勝手なリストラに反対し、雇用を守る運動が前進しています。

東芝の粉飾決算リストラに對して、神奈川労連や当ユニ

オンなどで構成する東芝リストラ対策会議が、日立の常時リストラ・黒字リストラに對しては日立リストラかながわ対策会議が職場と地域のたたかいを結集し、リストラ反撃の運動を進めています。

電機産業の大リストラに對して、電機の仲間が力を合わせて雇用と地域経済を守っていきましょう。

**労働法制大改悪を阻止し安心な職場に**

安倍政権が進める「働き方改革」は、労働者を保護する労働基準法を「岩盤規制」と敵視し、企業側の「労働力を使いやすくし、生産性を向上させる」の要求から出されたもので、長時間労働と過労死を増大させ、雇用を金銭で奪う労働法制の大改悪です。

安倍「働き方改革」の大改悪を阻止し、健康的で安心して働き続けられる職場を実現していきましょう。

**安倍9条改憲を阻止し平和な日本に**

安倍政権は、憲法9条に自衛隊を書き込むことを狙って、今年の国会で改憲案を発議して国民投票に持ち込み、20年には施行しようとしています。

いっぽう、平和憲法を守るのと広範な団体、個人は「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」を結成し、「安倍9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名」を、5月3日の憲法記念日まで3000万人を目標にした署名運動を取り組んでいます。

労働者の力を結集して、改憲案の発議を阻止していきましょう。

一人でも入れる 困ったら  
**電機・情報ユニオンに相談を**

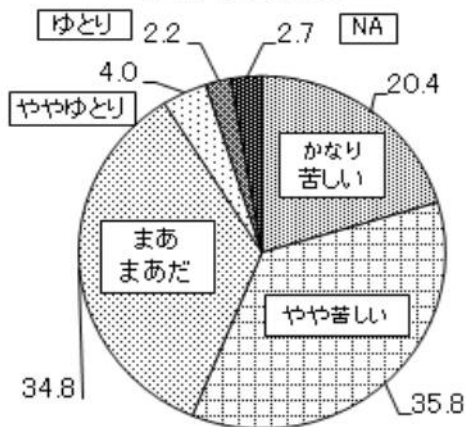
〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F  
Tel 03-6421-5323, Fax 03-6421-5324 Email: denkiunion@gmail.com

# 生活改善必要額(月額) 3万円以上が72%に達す!

電機懇と電機・情報ユニオンが協同して取り組んだ18春闘要求アンケートに全国の職場から協力を頂きありがとうございます。1月初旬までに寄せられたアンケートの中間集計402枚の結果から特徴を報告します。

寄せられたアンケートは、非正規の方が9.2%、再雇用者も6.0%でした。男女比では、女性が15.4%です。年齢分布は、20歳代が12.4%、30歳代が29.9%、40歳代が21.9%、50歳代が23.4%となっています。切実な要望・意見が28.4%の方々から届きました。「あなたの生活は、月額あといくら必要ですか」の加重平均は3万4119円となりました。

## 生活実感は?

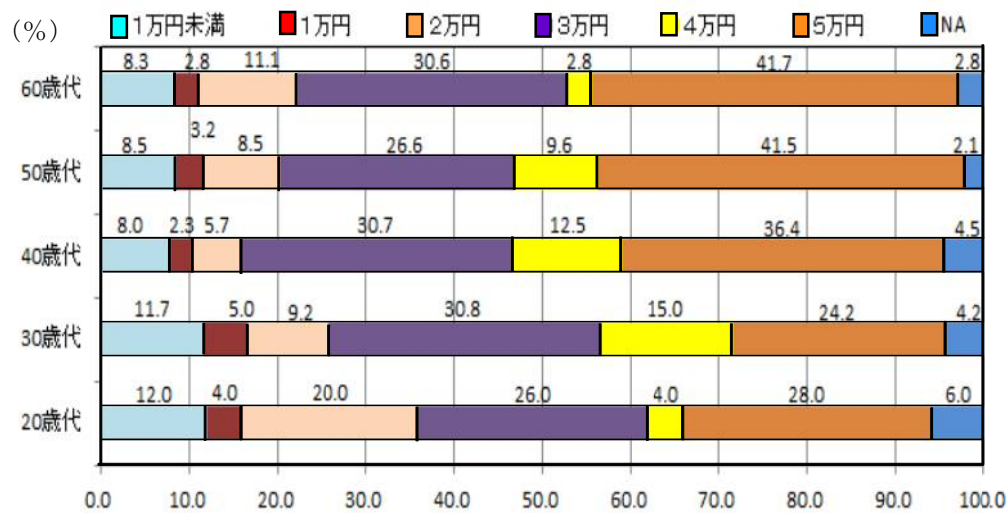


生活実感では、「かなり苦しい」「やや苦しい」を合わせると56.2%と昨年より減少、「まあまだ」が5.5%増加しています。

年代別分類でのピークは、50歳代が70%で、20歳代でも42%となっており、正社員でも54%になっています。

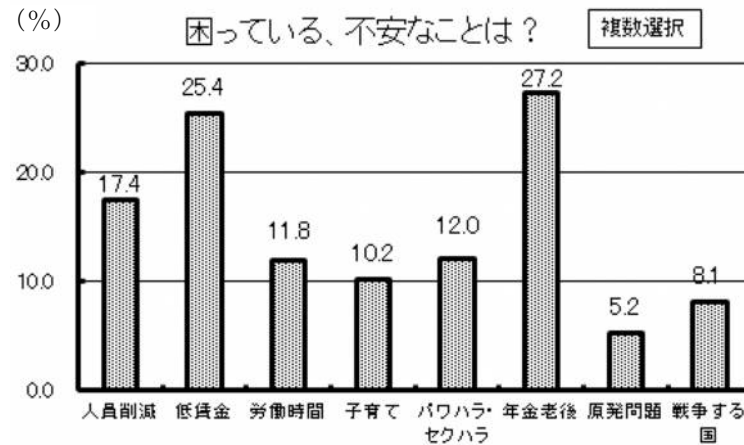
残業時間での分類では、1時間以上から20時間未満がもっとも高く63%となっています。健康分類では、健康と答えている人が39%で、心の病で不安に感じている人が74%と最も高くなっています。

## あなたの生活に月額あといくら必要ですか? (年代別比較)

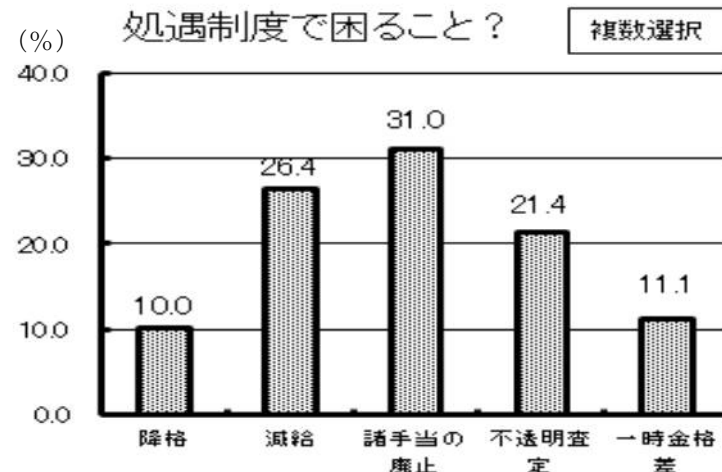


月額あといくら生活に必要ですか?では、金額的に3万円以上が72%となっており、年代別集計では40歳代が最高で80%となっています。残業が60時間以上となっている人でも65%と、生活の苦しさを反映して高額要求となっています。

## アンケートへのご協力ありがとうございました

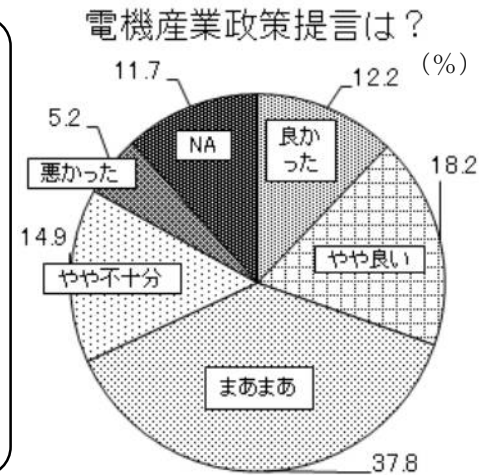


全体集計では「年金・老後」が最高の27%となっており、20歳代でも13%となり全年代で将来への不安があります。2番目が「低賃金」25%となっており、20歳代が最も高く28%であり切実な課題となっています。今までからの設問「戦争する国」も関心が高かったです。



16春闘時から設問している「処遇制度」に関しては、ベースアップが実現されず「降格」「降給」制度が導入されている中で、「降格」「降給」に困っている人が正社員で36%、20歳代で48%、管理職は35%となっています。「諸手当の廃止」で困っている人が最大で31%、不透明な査定が21%、一時金の大幅な格差と続いています。

18春闘で初めて提起した「電機産業政策提言リーフレット」に対する評価は、概ね良好が68%となりました。世代間分類では、若い人は、概ね良好が77%、中高年の人は、概ね良好が62%でした。



## アンケートに寄せられた声!

- ◆度重なる不祥事に何よりも東芝トップのエゴと不正を知りつつ、なすがままにさせていた経営陣が、偽預言者の言動をなすがままにさせた構図に、呆れて愛想が尽きた。(東芝、正社員、50歳代、男性)
- ◆人は減る、仕事は増える、残業はするな、賃金は増えない。こんな会社では誰でもは辞めたくなくとも思います。(日立、正社員、20歳代、女性)
- ◆若者や子育て世帯にもっと手当をつけてほしい。未来を支えていくのは次世代の人間だから。(富士通、正社員、20歳代、男性)
- ◆人が減る一方の中、業務負荷は増える一方。そんな中で業務改善も出来ていないのに、早く帰れとか残業するとか言うが、実際はサービス残業や齟齬の持ち込みが常態化している。(富士電機、正社員、30歳代、男性)
- ◆諸手当の廃止、交代勤務者の手当減額。会社は賞与等で還元すると言っているが、話しが違う。全くブラックな企業だ。(ルネサス、正社員、30歳代、男性)
- ◆正社員、特に管理職の姿勢に不満があります。体の不調もあり通院中。仕事は真剣に取り組んでいますが、待遇・条件など疑問がある。(沖電気、非社員、40歳代、女性)